第１章　火 災 の 概 要

１　令和７年中の火災の状況

○　火災件数は、前年より増加し、過去 10 年間で最多。
○　焼損床面積は、前年より 7,394 ㎡減少。
○　建物火災の８割以上がぼや火災。

(1)　火災状況

令和７年中の火災件数は 5,276 件で、前年に比べ 758 件増加しました。当庁は昭和 35 年から逐次都内市町村の消防事務の受託を開始し、火災件数が 9,000 件台に達した時期もありましたが、その後減少傾向が続き、平成 18 年には 6,000 件、平成 26 年には 5,000 件を切り、平成 28 年以降は 4,000 件前後を推移し、令和２年に当庁が消防事務委託を開始した、昭和 35 年以降で最少件数となりました。以後、増加傾向となり、３年間 3,000 件台で推移、令和５年に 4,000 件台に達し、令和７年は過去 10 年間で最も多い件数となりました。

最近 10 年間の火災種別、損害額、死傷者等の状況をみたものが、表 1-1-1 です。

表 1-1-1　火災状況（最近 10 年間）その１(件)

年別	火災件数 合計	建物 小計	建物 全焼	建物 半焼	建物 部分焼	建物 ぼや	林野	車両	船舶	航空機	その他	治外法権	管外からの延焼火災
28 年	3,982	2,766	75	89	421	2,181	1	275	3	1	934	2	－
29 年	4,205	2,837	84	77	474	2,202	3	216	－	－	1,148	1	－
30 年	3,973	2,696	64	87	447	2,098	2	225	3	－	1,046	1	－
元年	4,089	2,904	81	83	455	2,285	5	206	1	－	969	3	1
2 年	3,694	2,667	63	73	404	2,127	1	216	－	－	809	1	－
3 年	3,939	2,812	71	76	349	2,316	6	215	1	－	901	4	－
4 年	3,953	2,850	80	75	387	2,308	3	187	3	－	909	1	－
5 年	4,330	3,057	71	64	439	2,483	7	218	2	－	1,045	1	－
6 年	4,518	3,283	82	62	424	2,715	5	228	1	1	999	1	－
7 年	**5,276**	**3,796**	**71**	**75**	**453**	**3,197**	**4**	**253**	**2**	**3**	**1,215**	**3**	**－**
前年比	758	513	▼11	13	29	482	▼1	25	1	2	216	2	－
平均	4,196	2,967	74	76	425	2,391	4	224	2	2	998	2	1

注１　治外法権とは、治外法権地域及び対象物の火災のことをいいます。
　２　管外からの延焼火災とは、当庁管轄地域外から発生した火災が当庁管轄地域に延焼した火災のことをいいます。
　３　治外法権火災及び管外からの延焼火災は火災件数のみ計上し、他の項目欄には計上していません。
　４　▼は減少を示します（以下同じ）。

表 1-1-1　火災状況（最近 10 年間）その２

年　別	損害状況								
	焼損棟数	り災世帯	り災人員	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	林野焼損面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
28 年	3,107	2,133	4,123	17,529	6,886	100	4,924,408	83(15)	853
29 年	3,266	2,486	4,884	20,719	8,275	3,200	5,147,050	79(14)	758
30 年	2,999	2,200	4,239	18,604	12,001	42,000	6,070,983	86(12)	798
元年	3,284	2,335	4,395	18,295	7,836	78,200	7,688,941	108(17)	705
2 年	3,028	2,239	4,270	16,136	7,386	1,400	5,601,522	86(10)	710
3 年	3,228	2,382	4,527	16,448	7,456	48,000	4,208,012	86(14)	664
4 年	3,259	2,499	4,786	21,974	6,717	1,100	5,466,720	89(14)	742
5 年	3,444	2,662	5,043	17,316	7,328	11,500	5,088,949	86(16)	750
6 年	3,681	2,598	4,908	26,491	7,599	3,500	18,102,067	94(5)	794
7 年	**4,216**	**2,986**	**5,662**	**19,097**	**8,429**	**1,200**	**5,658,539**	**91(8)**	**927**
前年比	535	388	754	▼7,394	830	▼2,300	▼12,443,529	▼3(3)	133
平均	3,351	2,452	4,684	19,261	7,991	19,020	6,795,719	89(12)	770

注１　林野焼損面積は 100 ㎡未満の端数を四捨五入したものです。
　２　死者の(　)内は、「自損行為による死者」を内数で示したものです。

最近10年間の火災種別の構成比の推移及び建物火災焼損程度の構成比の推移の状況をみたものが、表1-1-2及び表1-1-3です。

表 1-1-2　火災種別の構成比（%）

年 別	建物	車両	その他	林・船・航
28 年	69.5	6.9	23.5	0.13
29 年	67.5	5.1	27.3	0.07
30 年	67.9	5.7	26.3	0.13
元年	71.1	5.0	23.7	0.15
2 年	72.2	5.8	21.9	0.03
3 年	71.5	5.5	22.9	0.18
4 年	72.1	4.7	23.0	0.15
5 年	70.6	5.0	24.1	0.21
6 年	72.7	5.0	22.1	0.15
7 年	**71.9**	**4.8**	**23.0**	**0.17**
平均	70.7	5.4	23.8	0.14

表 1-1-3　建物火災焼損程度の構成比（%）

年 別	全焼	半焼	部分焼	ぼや
28 年	2.7	3.2	15.2	78.9
29 年	3.0	2.7	16.7	77.6
30 年	2.4	3.2	16.6	77.8
元年	2.8	2.9	15.7	78.7
2 年	2.4	2.7	15.1	79.8
3 年	2.5	2.7	12.4	82.4
4 年	2.8	2.6	13.6	81.0
5 年	2.3	2.1	14.4	81.2
6 年	2.5	1.9	12.9	82.7
7 年	**1.9**	**2.0**	**11.9**	**84.2**
平均	2.5	2.6	14.5	80.4

火災種別の構成比をみると、建物火災は70%前後の割合を占めており増加傾向で推移し、車両火災は５%前後の割合を占めており減少傾向で推移、その他の火災は25%前後の割合で推移しています。

建物火災焼損程度の構成比をみると、全焼、半焼及び部分焼は減少傾向で推移し、ぼやは増加傾向で推移しています。

⑵　損害発生状況

ア　焼損床面積

令和７年中の焼損床面積は 19,097 ㎡で、前年と比べて 7,394 ㎡減少しました。１日当たりの焼損床面積は 52.3 ㎡でした（図 1-1-1 参照）。

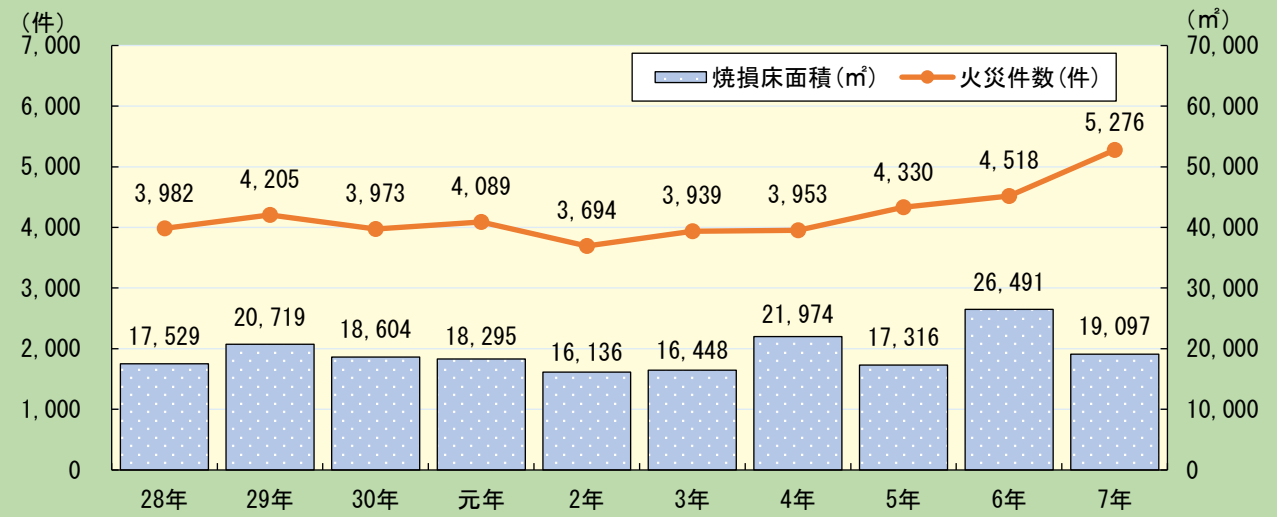


図 1-1-1　火災件数と焼損床面積の推移

火災発生件数を月別にみると、令和７年は最近５年間の平均と比べ、全ての月で増加しています。焼損床面積は５月が最大で2,530㎡焼損しています（図 1-1-2参照）。

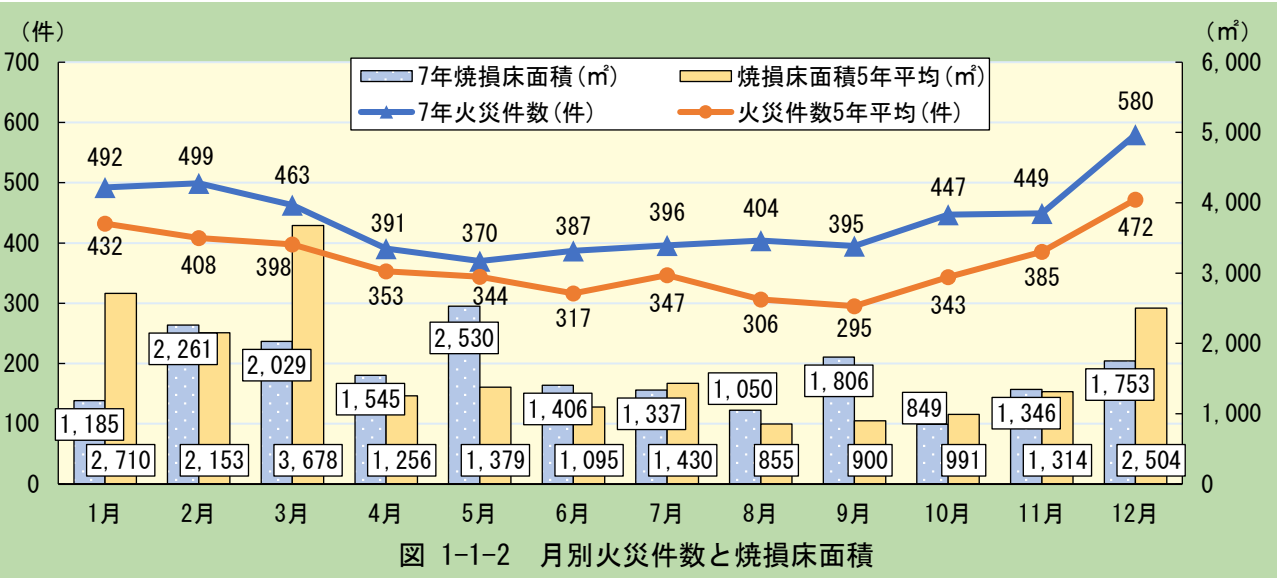


図 1-1-2　月別火災件数と焼損床面積

令和７年中に1,000㎡以上を焼損した火災は１件、500㎡以上1,000㎡未満を焼損した火災は発生しておらず、これらを含めた100㎡以上焼損した火災は49件で、前年と比べて9件減少しました（表1-1-4参照）。

100㎡以上焼損した火災件数のうち約４割の18件が１月から３月、12月の火災多発期に発生しています（表1-1-5参照）。

表 1-1-4　最近５年間の焼損床面積別発生状況（件）

焼損面積別	3年	4年	5年	6年	7年	対前年増減
１，０００㎡以上の火災	－	3	－	1	1	－
５００㎡以上１，０００㎡未満の火災	1	2	3	2	－	▼2
３００㎡以上５００㎡未満の火災	3	6	3	6	7	1
１００㎡以上焼損した火災（合計）	47	56	43	58	49	▼9
１日当たりの焼損床面積（㎡）	45.1	60.2	47.4	72.4	52.3	▼20.1

表 1-1-5　令和７年中の100㎡以上焼損した火災の月別発生状況（件）

１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月	計
2	5	4	6	4	4	4	3	6	2	2	7	49

建物火災１件当たりの焼損床面積は、最近10年間では増減はあるものの、減少傾向で推移していますが、令和７年中は5.0㎡で、前年と比べて3.1㎡減少しています（図1-1-3参照）。

令和７年の建物火災に占める耐火造建物の割合は69.2％で前年と比べて0.7ポイント増加し、最近10年間では増減はあるものの、増加傾向で推移しています。

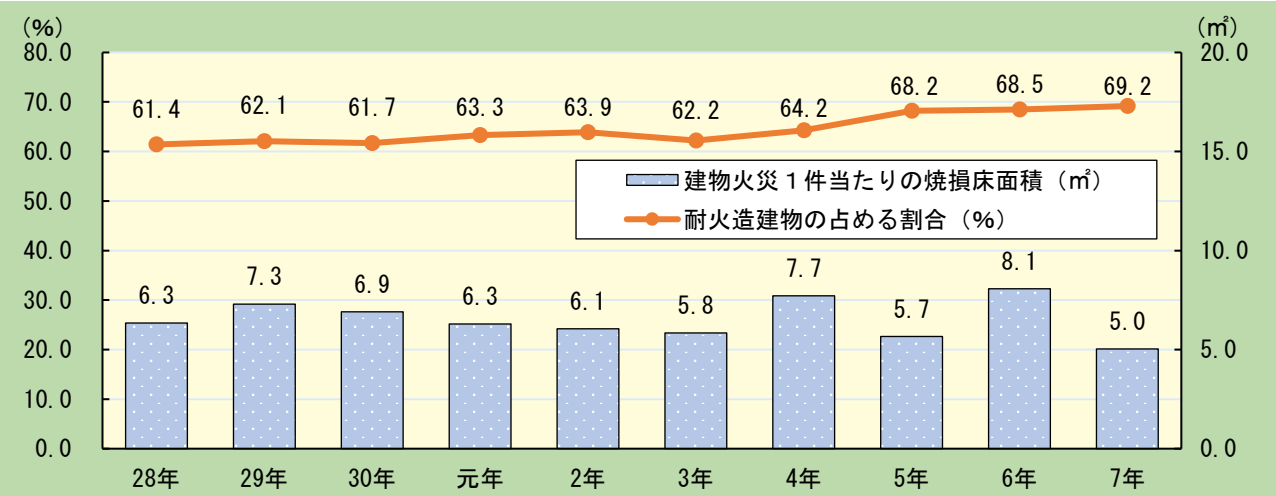


図 1-1-3　建物火災１件当たりの焼損床面積と耐火造建物の占める割合

注　折れ線グラフは、耐火造建物火災件数/建物火災件数で、建物火災の耐火造建物の占める割合を、棒グラフは、焼損床面積/建物火災件数で、建物火災１件当たりの焼損床面積を示しています。

イ　林野火災焼損面積

林野火災は４件で、前年と比べて１件減少しました。焼損面積は1,200㎡で、前年と比べて2,300㎡減少しました（表1-1-1その１及びその２参照）。

ウ　損害額

火災による損害額は56億5,397万円で、前年と比べて124億4,809万減少しました（表1-1-1その２参照）。

2　火災による死傷者の状況

○　火災による死者（自損を除く）は 83 人で、内 64 人（77.1%）が高齢者。
○　建物火災による負傷者の半数以上がぼや火災で発生しています。

(1)　火災による死者

ア　発生状況

令和７年中の火災による死者は 91 人で、前年と比べて３人減少しました（図 1-2-1 参照）。

死者 91 人のうち自損８人(前年比３人増加)を除いた死者数は 83 人で、前年と比べて６人減少しました。

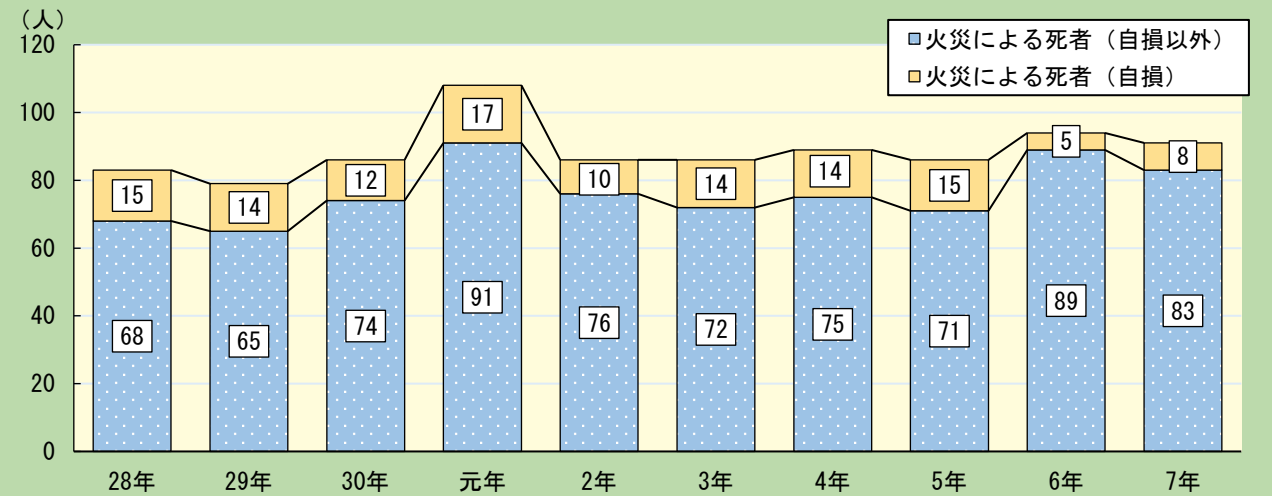


図 1-2-1　火災による死者の発生状況

令和７年中の自損を除く死者のうち、高齢者は 64 人（77.1%）で約８割を占めており、前年より 6.3 ポイント増加しています。（図 1-2-2 参照）

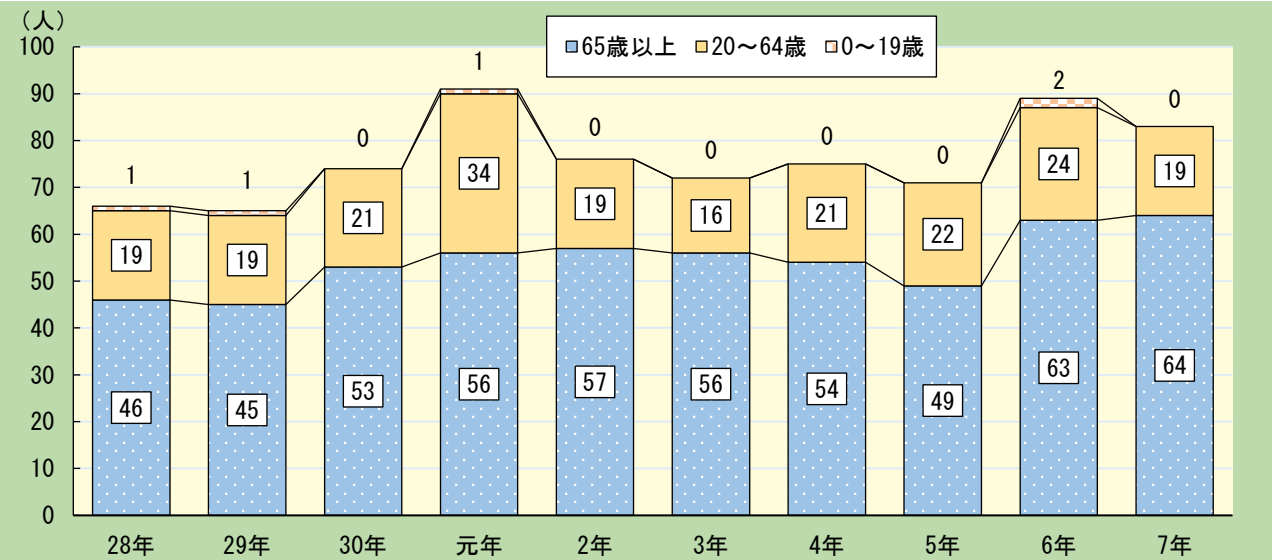


図 1-2-2　自損を除く死者の年齢区分別発生状況

注　年齢不明の死者２人を除いています。

令和７年中と最近 10 年間の死者（自損を除く）の構成比を比較すると、男女別構成比はほぼ同じ割合ですが、年代別構成比の高齢者の割合及び高齢者内訳比の後期高齢者の割合は、令和７年中の方が最近 10 年間と比較して高くなっています(表 1-2-1､表 1-2-2 及び表 1-2-3 参照)。

令和６年中の複数の死者が発生した火災は４件で、全て２人の死者が発生した火災でした（自損行為により発生した火災は除く）。

表 1-2-1　令和７年の死者の状況

区　分		計	男性	女性
合　計		83	49	34
0 歳 ～ 19 歳		－	－	－
20 歳 ～ 64 歳		19	12	7
65 歳以上（高齢者）		64	37	27
高齢者内訳	65 歳 ～ 74 歳	18	13	5
	75 歳 以 上	46	24	22

注　自損行為による死者を除いています。

表 1-2-2　最近 10 年間の死者の状況

区　分		計	男性	女性
合　計		764	469	295
0 歳 ～ 19 歳		5	2	3
20 歳 ～ 64 歳		214	147	67
65 歳以上（高齢者）		543	319	224
高齢者内訳	65 歳 ～ 74 歳	188	136	52
	75 歳 以 上	355	183	172
不　明		2	1	1

注　自損行為による死者を除いています。

表 1-2-3　令和７年中と最近 10 年間の構成比の比較（%）

	男女別構成比		年代別構成比		高齢者内訳比	
	男	女	高齢者	高齢者以外	前期高齢者	後期高齢者
令和７年	59.0	41.0	77.1	22.9	28.1	71.9
最近 10 年	61.4	38.6	71.1	28.9	34.6	65.4

注　自損行為による死者を除いています。

令和７年中の建物から出火した火災で焼損床面積が３㎡以下の火災による死者は 11 人で､前年と比べて６人減少し､増減を繰り返しながらほぼ横ばいで推移しています（図 1-2-3 参照)。

最近 10 年間の死者 127 人を焼損程度別にみると、ぼやで 71 人、部分焼で 56 人となっており、年代別構成比をみると、高齢者が 66.9%で、高齢者の死者が７割近くを占めています（表 1-2-4 参照)。

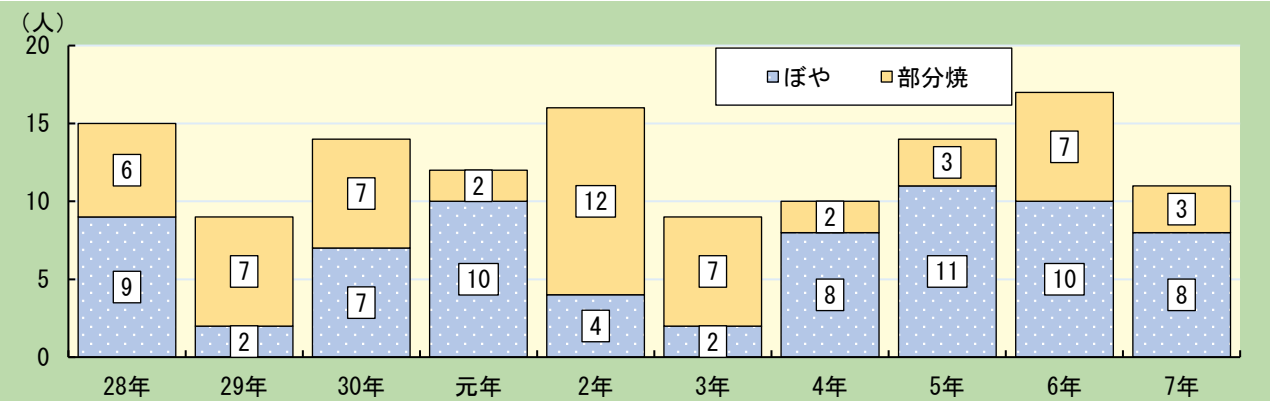


図 1-2-3　焼損床面積３㎡以下の死者発生状況

注　建物から出火した火災で、自損行為による死者を除いています。

主な出火原因をみると、たばこが 38 件(29.9%)で約３割を占めており、以下、ガステーブル等、ストーブ等の順で多く発生しています（表 1-2-5 参照)。たばこ 38 件のうち７件（18.4%）が寝たばこに起因する火災となっています。

表 1-2-4　最近 10 年間の焼損床面積３㎡以下の年代別死者発生状況

区分		計	男性	女性
合計		127	83	44
64 歳以下（高齢者以外）		42	27	15
65 歳以上（高齢者）		85	56	29
高齢者内訳	65 歳～74 歳	26	21	5
	75 歳以上	59	35	24

表 1-2-5　最近 10 年間の焼損床面積３㎡以下の死者が発生した火災の主な出火原因(件)

たばこ	ガステーブル等	ストーブ等	放火（疑い含む）	電気こんろ	コード	大型ガスこんろ	その他	合計
38	22	16	9	3	3	2	34	127

注　ストーブ等とは、電気、ガス、石油ストーブをいいます。

イ　死者が発生した火災件数と主な出火原因（自損を除く）

令和７年中の死者の発生した火災(自損により発生した火災を除く)は 79 件で、前年と同数です。このうち、たばこによる火災は 17 件(21.5%)で、自損を除く死者 89 人のうち、17 人(20.5%)の死者が発生しています（表 1-2-6 参照)。

表 1-2-6　死者が発生した火災の主な出火原因(件)

年別	合計	たばこ	電気ストーブ	放火（疑い）	ガステーブル等	コード	ロウソク	石油ストーブ等	屋内線	ガスストーブ	ライター	電気こんろ	大型ガスこんろ	その他
28 年	64	12	6	8	8	－	1	－	2	1	－	－	－	26
29 年	62	17	8	0	4	3	－	－	1	1	－	－	1	27
30 年	67	25	7	2	3	1	3	1	－	1	1	1	－	22
元年	79	33	4	6	2	－	2	2	2	1	－	1	－	26
2 年	70	12	7	8	3	3	－	－	－	1	－	－	1	35
3 年	65	13	6	3	5	3	1	4	－	－	－	1	－	29
4 年	64	14	7	6	2	5	3	－	－	1	－	1	2	23
5 年	67	14	9	6	6	4	3	－	－	－	－	－	－	25
6 年	79	19	5	3	5	3	1	3	1	－	2	1	－	36
7 年	**79**	**17**	**7**	**3**	**7**	**5**	**－**	**1**	**2**	**1**	**2**	**－**	**1**	**33**
合計	696	176	66	45	45	27	14	11	8	7	5	5	5	282

注　自損行為による死者を除いています。

ウ　死者の発生した火災の建物用途

令和７年中の自損を除く死者 83 人を出火した火元の用途別にみると、建物から出火した火災で 78 人、車両から出火した火災で２人、屋外から出火した火災で３人となっています（表 1-2-7 参照)。

建物から出火した火災による死者 78 人を建物用途別にみると、住宅火災による死者は 75 人（住宅 39 人、共同住宅等 36 人）で、それ以外の用途から出火した火災で３人発生しています。

表 1-2-7　出火した建物用途別死者の発生状況

年別	合計	住宅	共同住宅等	物品販売店舗	工場・作業場	その他の事業所	飲食店	倉庫	熱気浴場	その他の用途	建物以外			
											屋外から出火	車両から出火	航空機から出火	船舶から出火
28 年	68	37	24	1	－	2	－	－	－	1	1	2	－	－
29 年	65	35	24	2	1	－	1	1	－	－	－	1	－	－
30 年	74	27	39	1	1	－	－	－	－	6	－	－	－	－
元年	91	45	39	1	－	1	1	3	－	1	－	－	－	－
2 年	76	50	21	2	1	－	1	－	－	1	－	－	－	－
3 年	72	44	25	－	1	－	－	－	－	1	1	－	－	－
4 年	75	47	24	－	－	－	2	－	－	－	2	－	－	－
5 年	71	37	30	－	－	－	－	－	－	1	1	2	－	－
6 年	89	43	39	2	1	2	－	－	－	1	1	－	－	－
7 年	**83**	**39**	**36**	**－**	**1**	**－**	**－**	**－**	**2**	**－**	**3**	**2**	**－**	**－**
合計	764	404	301	9	6	5	5	4	2	12	9	7	－	－

(2)　火災による負傷者

令和７年中の火災による負傷者は927人で、前年と比べて133人増加しました（図1-2-4参照）。

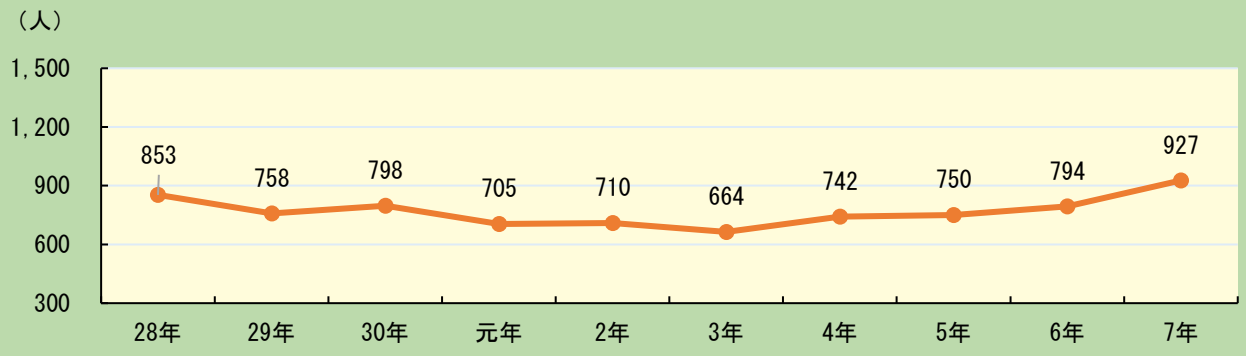


図 1-2-4　火災による負傷者の推移

令和７年中の負傷者 927 人のうち、消防職員・団員などの消防活動従事者 21 人（前年比 13 人増加）を除いた負傷者は 906 人で、前年と比べて 120 人増加しています。３人以上の負傷者が発生した火災は 51 件（208 人）発生し、前年と比べて 15 件増加しました。

以下、消防職員・団員を除いた負傷者 906 人のうち自損 14 人を除いた負傷者 892 人についてみていきます。

ア　発生状況

令和７年中の自損を除く負傷者 892 人の発生した火災の種別をみると、建物火災で 820 人(91.9%)発生しています。建物火災のうち焼損程度別にみると、部分焼以上の延焼火災で 370 人(45.1%)、ぼや火災で 450 人(54.9%)発生しており、ぼや火災でも高い割合で負傷者が発生しています（表 1-2-8 参照)。

表 1-2-8　火災種別ごとの負傷者発生状況

年別	合計	建物					車両	船舶	航空機	林野	その他
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや					
28 年	831	754	39	57	248	410	17	2	19	－	39
29 年	734	701	52	77	236	336	15	－	－	－	18
30 年	775	742	43	85	293	321	15	－	－	－	18
元年	687	643	51	49	199	344	20	1	－	1	22
2 年	690	648	43	56	210	339	15	－	－	－	27
3 年	647	591	34	60	176	321	26	1	－	2	27
4 年	718	671	40	57	233	341	11	2	－	－	34
5 年	725	679	48	48	210	373	11	8	－	2	25
6 年	774	710	43	37	214	416	22	－	16	－	26
7 年	**892**	**820**	**45**	**59**	**266**	**450**	**31**	－	－	－	**41**
合計	7,475	6,961	438	586	2,285	3,652	183	14	35	5	277

負傷者の年代別発生状況の推移をみると、各年代でほぼ横ばいで推移しています（図 1-2-5 参照)。

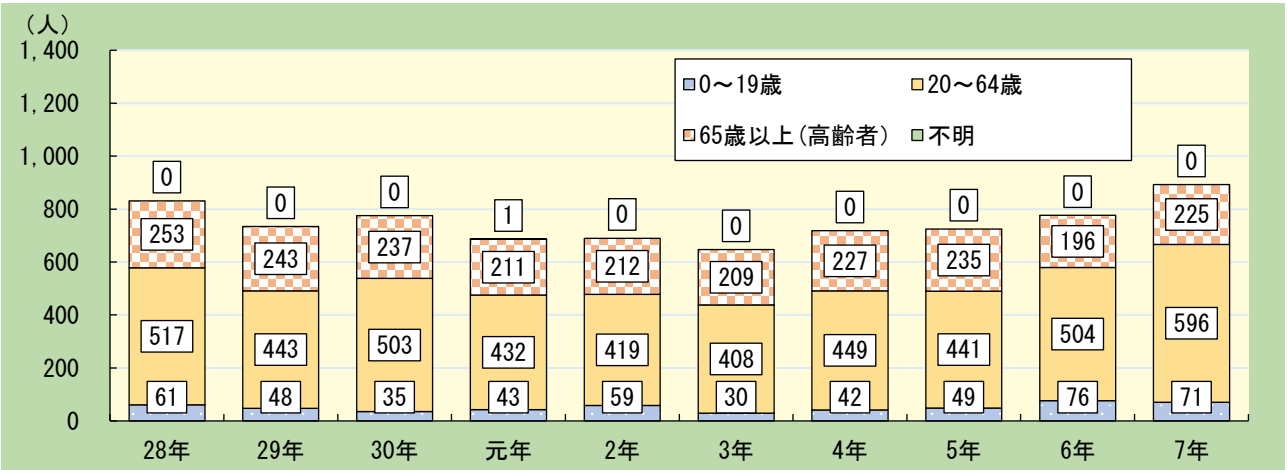


図1-2-5　火災による負傷者の年代別推移

令和７年中の負傷者 892 人の負傷程度をみると、「重篤」が 22 人(2.5%)、「重症」が 66 人(7.4%)、「中等症」が 189 人(21.2%)、「軽症」が 615 人(68.9%)で、約７割が軽度の負傷で止まっています（表 1-2-9 参照)。

また、「30 日死者（火災により負傷したのち 48 時間を経過し 30 日以内に死亡した者をいう)」は３人で前年から１人増加しています。

表 1-2-9　負傷程度別の発生状況

年別	合計	重篤	重症	中等症	軽症	30日死者
28年	831	18	96	186	531	7
29年	734	20	79	192	443	7
30年	775	40	85	190	460	18
元年	687	25	79	166	417	7
2年	690	15	66	181	428	3
3年	647	20	71	158	398	4
4年	718	11	73	170	464	2
5年	725	8	92	151	474	1
6年	774	20	92	172	490	2
7年	**892**	**22**	**66**	**189**	**615**	**3**
合計	7,475	199	799	1,755	4,722	54

イ　主な出火原因と受傷理由

主な出火原因別の負傷者発生状況で最も多いのは、「ガステーブル等」の138人(15.5%、前年度比0.6ポイント減少)で前年と比べて13人増加し、次いで「たばこ」の102人(11.4%)、「大型ガスこんろ」の50人(5.6%)などの順となっています（表1-2-10参照)。

表 1-2-10　負傷者が発生した火災の主な出火原因と受傷理由の状況

出火原因	合計	火に接近しすぎた	消火に手間取った	消火のために燃焼物に触れた	自ら消火する能力が無かった	廊下、階段が火煙のため使用不能	煙、ガスを吸い動けなかった	爆発により	危険物等により急激に拡大した	自ら避難する能力が無かった	不明・その他
合計	892	163	114	92	89	35	28	26	14	13	318
ガステーブル等	138	23	19	16	37	－	－	3	7	－	33
たばこ	102	19	16	6	3	4	9	－	－	3	42
大型ガスこんろ	50	11	12	5	3	2	2	1	1	－	13
放火（疑い）	38	7	4	2	1	3	2	－	－	－	19
コード	29	4	6	1	3	3	－	－	－	3	9
電気ストーブ	24	8	4	5	1	－	1	－	－	－	5
ロウソク	18	1	1	2	7	－	－	－	－	－	7
ライター	18	1	2	2	5	－	－	3	－	－	5
屋内線	15	1	1	－	－	6	－	－	－	1	6
その他	460	88	49	53	29	17	14	19	6	6	179

ウ　負傷者の年齢構成

表 1-2-11 令和７年中の負傷者年齢構成

区分		合計	重篤	重症	中等症	軽症
合計		892	22	66	189	615
0～19歳		71	－	2	13	56
20～64歳		596	8	26	111	451
65歳以上（高齢者）		225	14	38	65	108
内訳	65～74歳	84	6	16	27	35
	75歳以上	141	8	22	38	73

表 1-2-12 最近 10 年間の負傷者年齢構成

区分		合計	重篤	重症	中等症	軽症
合計		7,475	199	799	1,755	4,722
0～19歳		514	1	18	110	385
20～64歳		4,712	98	404	998	3,212
65歳以上（高齢者）		2,248	100	377	647	1,124
内訳	65～74歳	940	41	162	270	467
	75歳以上	1,308	59	215	377	657
不明		1	－	－	－	1

3　主な出火原因別の傾向

○　放火(疑い含む)は、令和４年から増加傾向に転じ、前年より97件増加。
○　全火災に占める電気設備機器の火災の割合は４割を超え、最近10年間で最大。

⑴　主な出火原因別発生状況

主な出火原因別の火災件数をみたものが表 1-3-1 です。

令和７年中で最も多いのは「放火（疑い含む）」の 762 件で前年と比べて 97 件増加しました。

全火災件数(治外法権火災及び管外からの延焼火災を除く)に占める割合は 14.5％で、前年の 14.7％と比べて 0.2 ポイント減少しました。「たばこ」は 646 件で、前年よりも 144 件増加しました。全火災件数に占める割合は 12.3％で、前年の 11.1％と比べて 1.2 ポイント増加しました。

表 1-3-1　主な出火原因別火災件数(件)（令和７年中の上位 10 件）

年別	放火(疑い含む)	たばこ	ガステーブル等	差込みプラグ	大型ガスこんろ	コード	コンセント	電気ストーブ	火遊び	屋内線
28 年	881	586	363	64	110	61	59	85	33	41
29 年	896	691	360	64	95	74	59	100	49	40
30 年	705	651	305	64	98	57	56	71	31	39
元年	641	689	347	85	110	62	56	85	21	56
2 年	641	508	399	62	72	60	59	69	20	28
3 年	590	583	361	82	90	53	86	85	26	42
4 年	601	569	331	81	96	68	89	89	20	48
5 年	639	661	376	82	114	68	87	67	38	37
6 年	665	502	339	89	128	102	102	85	37	37
7 年	**762**	**646**	**354**	**131**	**108**	**98**	**89**	**85**	**54**	**53**
前年比	97	144	15	42	▼20	▼4	▼13	－	17	16
構成比（％）	14.5	12.3	6.7	2.5	2.0	1.9	1.7	1.6	1.0	1.0

注　構成比は令和７年中です。

⑵　各設備機器の火災状況

電気、ガス及び石油の各設備機器別の火災状況（放火、火遊び及び車両から出火した火災を除く、以下同じ）をみたものが、図 1-3-1 です。

令和７年中の電気設備機器から出火した火災は 2,184 件で、前年と比べて 403 件増加し、火災件数全体の出火原因の 41.4％を占めており、最近 10 年間で最大となっています。

また、ガス設備機器及び石油設備機器から出火した火災件数は増減を繰り返しながらほぼ横ばいで推移しており、ガス設備機器は 11 件、石油設備機器は 10 件それぞれ減少しています。

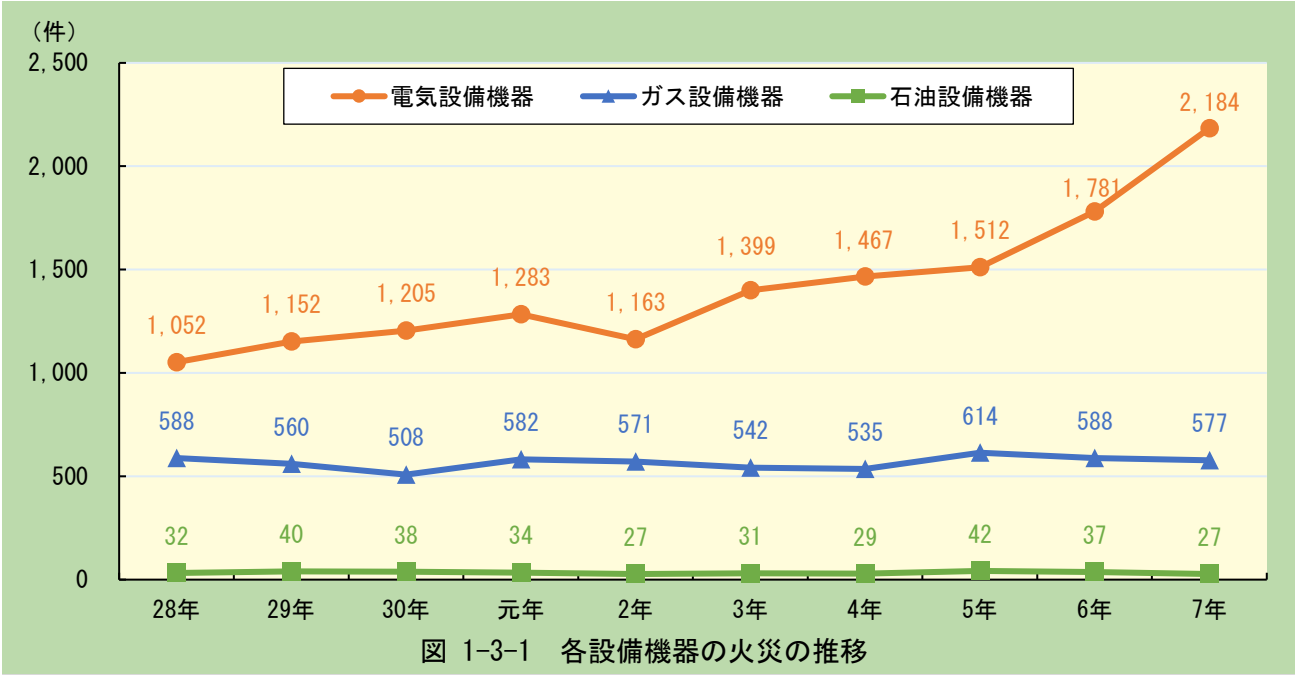


図 1-3-1　各設備機器の火災の推移

全火災（治外法権の火災及び管外からの延焼火災を除く、以下同じ）に占める各設備機器等から出火した火災の割合をみたものが、図 1-3-2 です。電気設備機器から出火した火災の割合が増加傾向で推移しており、平成 30 年に３割を超え、令和７年には４割を超えました。

放火（14.5%、前年度比 0.2 ポイント減少）は、平成 25 年までは 30%前後で推移していましたが、平成 26 年から減少に転じ、平成 30 年以降は 20%を下回っています。

たばこ（12.3%）は昨年度より 1.2 ポイント増加し、ガス設備機器と同程度で推移しています。

ガス設備機器及び石油設備機器から出火した火災の割合は、ほぼ横ばいで推移しています。

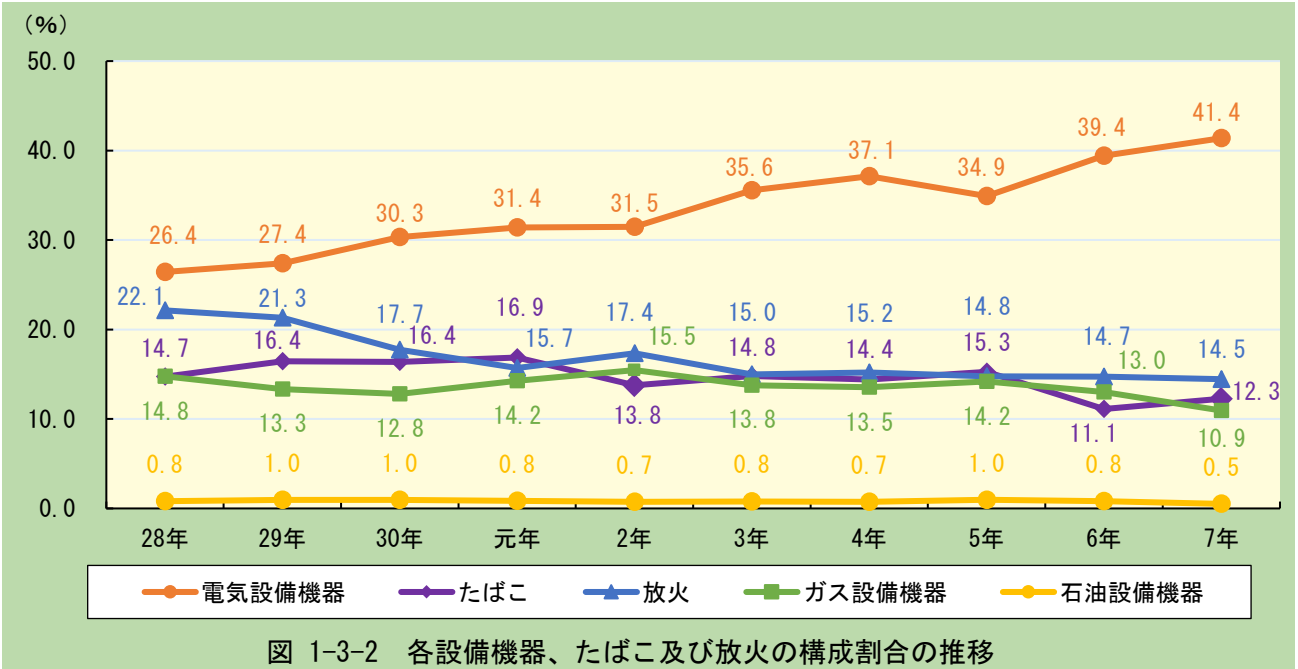


図 1-3-2　各設備機器、たばこ及び放火の構成割合の推移

4　建物出火用途別の火災状況

○　建物から出火した火災の約５割が住宅火災。
○　飲食店から出火した火災が、前年と比べて 45 件増加し、最近 10 年間で最大件数。

令和７年中の建物から出火した火災(注)は 3,698 件で、前年より 482 件増加しました。

主な建物出火用途別火災件数をみたものが表 1-4-1 です。

注　「建物から出火した火災」とは、火元の用途が建物の火災で、火災種別の「建物火災」の件数とは異なります。以下同じ。

表 1-4-1　建物用途別の火災状況(件)(令和７年中の住宅火災を除く上位８件)

年別	住宅火災	内訳		飲食店	事務所等	物品販売店舗等	旅館・ホテル	工場・作業場	学校	病院・診療所	停車場	建物から出火した火災(合計)
		住宅	共同住宅等									
28 年	1,497	539	958	345	126	103	37	89	33	17	21	2,681
29 年	1,597	579	1,018	318	151	110	36	84	31	24	14	2,730
30 年	1,484	539	945	330	142	94	19	90	40	21	16	2,609
元年	1,543	583	960	368	175	112	30	85	51	20	20	2,811
2 年	1,553	564	989	244	155	116	21	64	25	27	27	2,598
3 年	1,617	600	1,017	288	162	117	26	74	24	26	25	2,720
4 年	1,606	588	1,018	289	141	110	51	93	30	24	31	2,778
5 年	1,669	578	1,091	363	182	114	62	80	29	20	20	2,975
6 年	1,724	581	1,143	393	195	174	102	85	31	24	48	3,216
7 年	**1,981**	**669**	**1,312**	**438**	**236**	**212**	**98**	**76**	**51**	**50**	**40**	**3,698**
前年比	257	88	169	45	41	38	▼4	▼9	20	26	▼8	482
平均	1,627	582	1,045	338	167	126	48	82	35	25	26	2,882

注　事務所等は、15 項のうち事務所、官公署及び銀行の合計です。

令和７年中の火災状況は、「住宅・共同住宅等（下宿・寄宿舎含む)」の居住用建物からの出火（以下「住宅火災」という）が 1,981 件(53.6%、前年比増減なし)、「飲食店」が 438 件(11.8%、同 0.4 ポイント減少)、「事務所等」が 236 件(6.4%、同 0.3 ポイント増加)、「物品販売店舗等」が 212 件（5.7%、同 0.3 ポイント増加)、「旅館・ホテル」が 98 件(2.7%、同 0.5 ポイント減少)などとなっています。

最近 10 年の推移をみると、「住宅火災」は住宅及び共同住宅等共に減少傾向で推移していましたが、令和４年から増加傾向に転じました。「飲食店」は前年よりも 45 件増加し、最近 10 年間で最も多く発生しました。

５　建物構造別・出火階層別の火災状況

○　耐火造建物から出火した火災が建物から出火した火災の７割を超えています。
○　地階及び 11 階以上の高層階から出火した火災は増加傾向で推移。

建物構造別の火災状況をみたものが図 1-5-1 です。令和７年中の建物から出火した火災 3,698 件のうち、耐火造建物から出火した火災は 2,626 件で前年と比べて 377 件増加しました。耐火造建物が占める割合は 71.0％で、前年と比べて 0.1 ポイント増加し、最近 10 年間でみると増減を繰り返し増加傾向で推移しています。

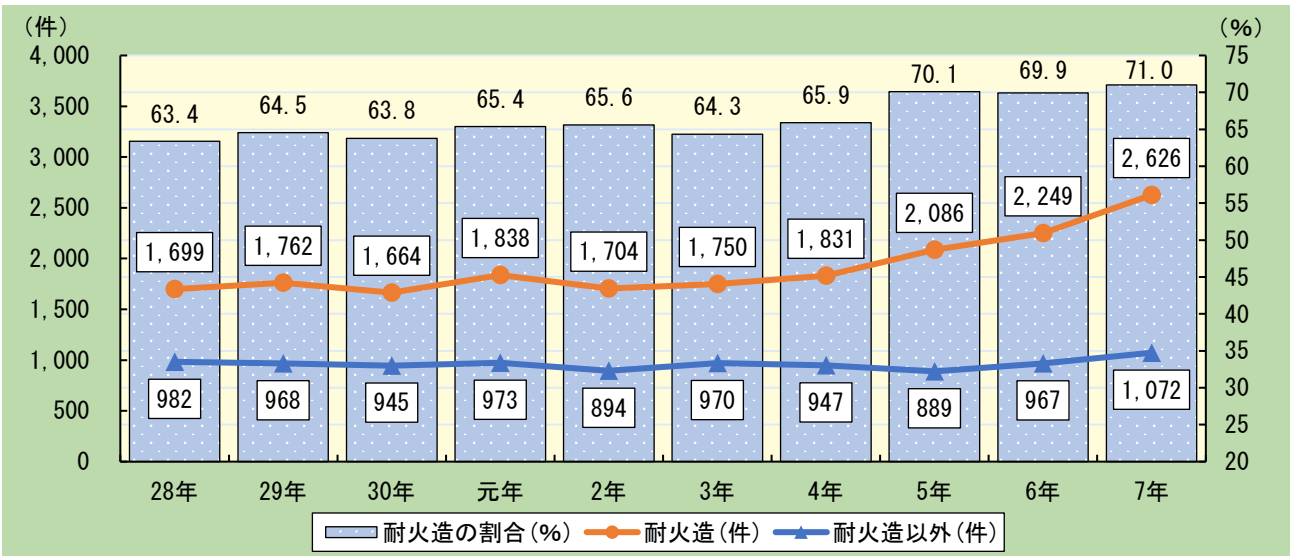


図 1-5-1　建物構造別の火災の推移

出火階層別の火災状況をみたものが図 1-5-2 です。最近 10 年間でみると、１階以上 10 階以下の階から出火した火災は、ほぼ横ばいで推移していましたが、令和３年から増加傾向に転じ、昨年と比べて 403 件増加しており、地階から出火した火災及び 11 階以上の階から出火した火災は、増減を繰り返しながら増加傾向で推移しています。

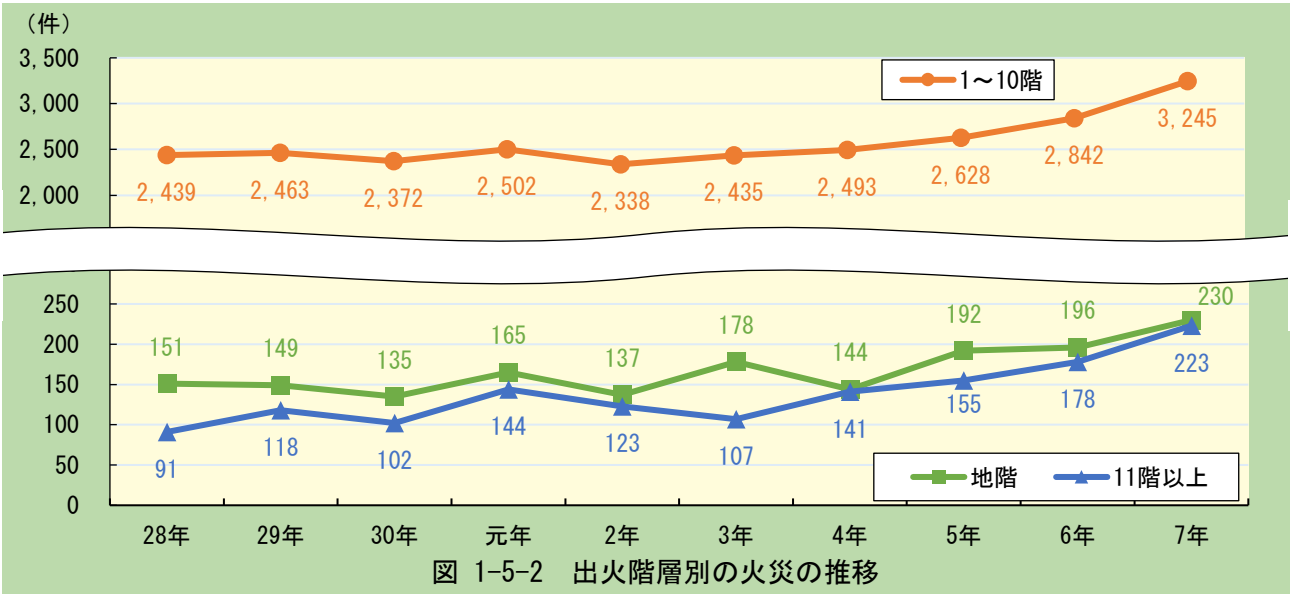


図 1-5-2　出火階層別の火災の推移

6　林野火災

○　令和７年中の火災件数は４件で、最近 10 年間で５番目に多い。

(1)　火災状況

林野火災とは、森林、原野又は牧野の樹木、雑草、飼料、敷料等が焼損した火災をいいます。

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 1-6-1 で、最近 10 年間の月別、時間別の火災状況をみたものが図 1-6-1、図 1-6-2 です。

表 1-6-1　年別火災状況（最近 10 年間）

年別	火災件数	林野焼損面積（㎡）	損害額（千円）	死者	傷者
28 年	1	100	－	－	－
29 年	3	3,200	－	－	－
30 年	2	42,000	9,150	－	－
元年	5	78,200	1,938	－	1
2 年	1	1,400	－	－	－
3 年	6	48,000	69,439	－	2
4 年	3	1,100	340	－	－
5 年	7	11,500	24	－	3
6 年	5	3,500	374	－	－
7 年	**4**	**1,200**	**1**	**－**	**－**

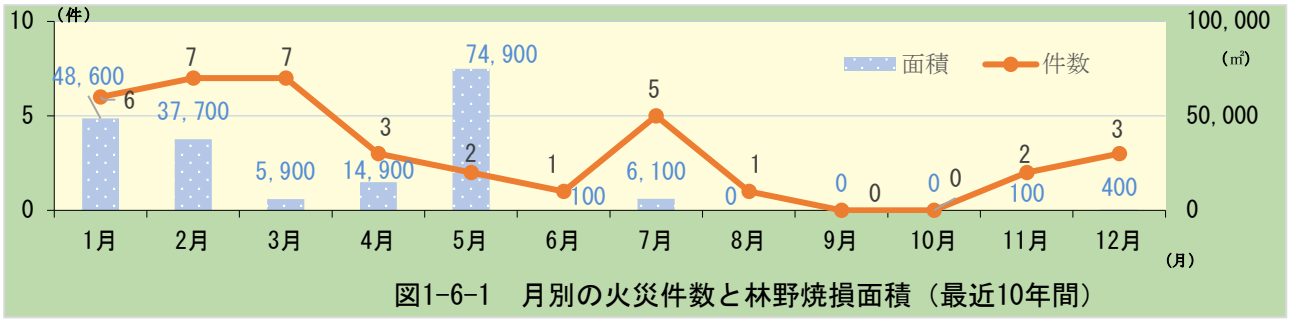


図1-6-1　月別の火災件数と林野焼損面積（最近10年間）

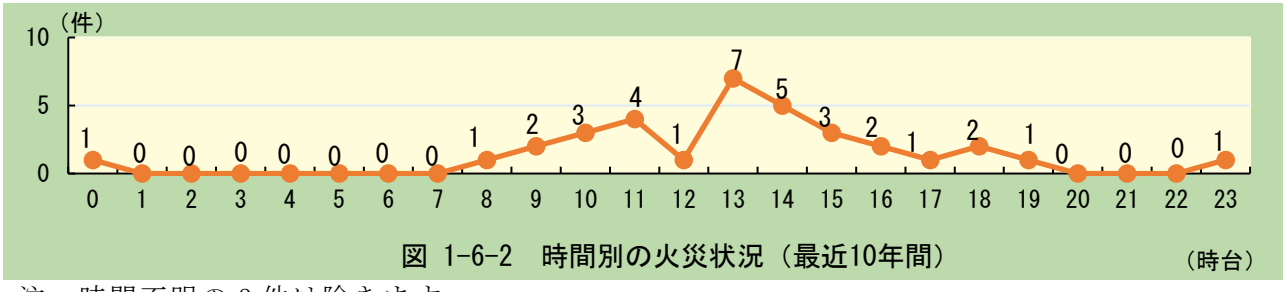


図 1-6-2　時間別の火災状況（最近10年間）

注　時間不明の３件は除きます

○　月別の火災状況をみると、２月及び３月が７件（18.9%）発生し最多。次いで１月が６件（16.2%）発生。
○　時間別の火災状況をみると、13 時が７件（20.6%）発生し最多。次いで 14 時が５件（14.7%）発生。
○　７月中発生した５件の火災をみると、雷火災が２件（40.0%）発生。

⑵　出火原因別発生状況

最近 10 年間の主な出火原因状況をみたものが図 1-6-3、最近 10 年間の出火箇所の状況をみたものが図 1-6-4 で、最近 10 年間の着火物の状況をみたものが図 1-6-5 です。

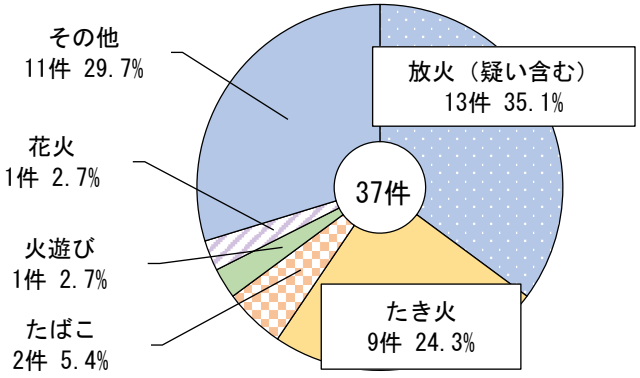


図 1-6-3　主な出火原因状況（最近10年間）

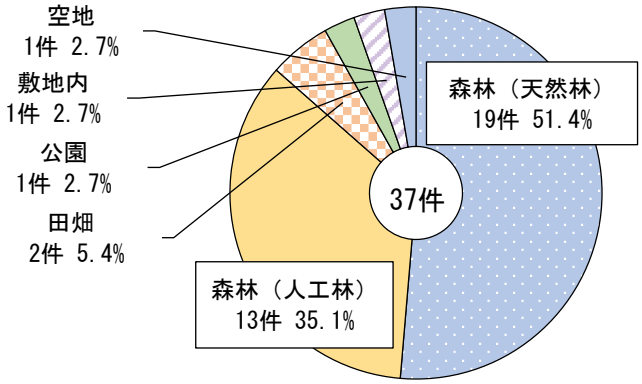


図 1-6-4　出火箇所状況（最近10年間）

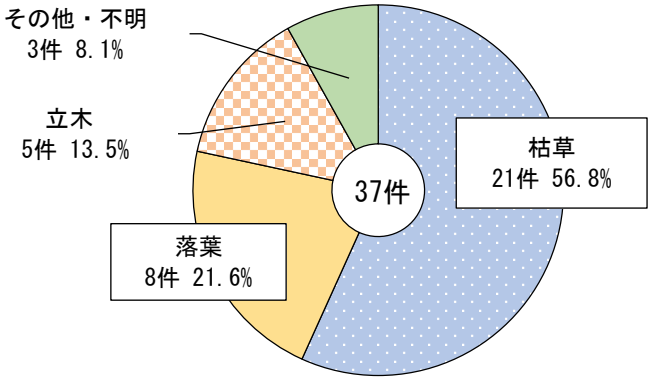


図 1-6-5　出火箇所状況（最近10年間）

○　主な出火原因をみると、放火（疑い含む）が 13 件（35.1%）が最多。次いで、たき火が９件（24.3%）発生。
○　出火箇所をみると、森林（天然林）が 19 件（51.4%）最多。次いで森林（人工林）が 13 件（35.1%）発生。
○　着火物をみると、枯草が 21 件（56.8%）最多。次いで落葉が８件（21.6%）発生。

７　令和７年中に発生した特徴的な火災事例

⑴　産業廃棄物処理施設から出火し、１棟 1,163 ㎡等が焼損した火災

この火災は、耐火造地下１階地上６階建て産業廃棄物処理施設の地下１階から出火し、１棟1,163㎡等が焼損した建物火災です。

従業員は、自動火災報知設備等の鳴動音を聞いて事務室のモニターを確認したところ、破砕機付近から炎が上がるのを発見し、建物内にいた従業員に火災を知らせています。

火災を知らされた従業員は屋内消火栓等で初期消火をしていますが、消火には至らなかったため、１１９番通報をしています。

⑵　防火造２階建て住宅から出火し、12棟430㎡等が焼損した火災

この火災は、防火造２階建て住宅の１階居室から出火し、12棟430㎡等が焼損した建物火災です。

居住者は、２階で就寝中に焦げた臭いで目が覚めて確認すると、１階の居室内に煙が充満して火が出ているのを発見したので、通行人に通報を依頼しています。

なお、避難時に傷者２名が発生しています。

⑶　新築工事現場で発生した爆発により、建物40棟等が破損した火災

この火災は、新築工事現場の敷地内において、車両１台が焼損し、建物40棟等が破損した車両火災です。

新築工事現場の敷地において作業中、地中に埋設されていたボンベを破損させたため、漏洩した可燃性ガスが何らかの火源により引火して出火しています。

作業員は、地盤改良の作業中に地面から何らかの気体が漏出し、地面が盛り上がって爆発するのを発見しており、近隣の事業所の従業員が119番通報しています。

なお、この火災で作業員及び通行人の傷者10名が発生しています。

⑷　学校の化学室から出火し、約870名が避難した火災

この火災は、耐火造５階建て３階化学室から出火し、１㎡等が焼損した建物火災です。

事務員は、自動火災報知設備が鳴動したため、受信盤を確認して化学室に向かうと、扉が施錠されており、駆け付けた教員が窓を破壊したところ、室内から黒煙と熱気が噴き出すのを発見したので、別の教員に火災を知らせています。

火災を知らされた教員は、館内放送で火災を知らせ、生徒及び教員約870名が避難しています。

【参考】令和７年中に日本国内（管外）で発生した特徴的な火災事例

１　岩手県大船渡市で発生した林野火災

令和７年２月に岩手県大船渡市で発生した林野火災では、約 3,370 ヘクタールの他、建物 226 棟が焼損し、死者１名が発生しました。

以下、総務省消防庁のホームページ上にある「令和７年２月 26 日に発生した大船渡市における林野火災に係る消防庁長官の火災原因調査報告書」の資料を参考にしています。

表　岩手県大船渡市で発生した林野火災の状況

発　生　時　刻	令和７年２月 26 日（水）時分不明
覚　知　時　刻	令和７年２月 26 日（水）13 時 02 分
鎮　圧　時　刻	令和７年３月　９日（日）17 時 00 分
鎮　火　時　刻	令和７年４月　７日（月）17 時 30 分
出　火　場　所	大船渡市赤崎町字合足地内
出　火　原　因	本火災の原因として、敷地と山林の境界の切り株付近において、煙突の火の粉を起因として出火することは、ほかの検討対象と比較して相対的に高い可能性が認められるが、具体的な発火源、出火に至る経過及び着火物の特定には至らない。
延焼拡大要因	林野内の可燃物が乾燥していたことで東西約７kmに広がった火災は、27日以降は主にスギ、マツ、広葉樹からなる林内を主に地表火として燃え広がった。27日及び一日開けた３月１日も最大瞬間風速18m/s程度の強風が吹き、地表火はそれぞれの場所の斜面の傾斜と局地的な風の影響を受け、リアス海岸の複雑な地形であったことから、火災は多方向へ広がった。また、２月28日に北の山中へ延焼が広がったことも延焼動態を複雑にした。
人　的　被　害	死者１名
林　野　被　害	約3,370ヘクタール
物　的　被　害	住家90棟（うち全焼54棟）、住家以外136棟（全焼121棟）

２　大分県大分市で発生した大規模火災

令和７年11月18日に佐賀関半島に位置する大分市大字佐賀関地内で発生した建物火災では、短時間に広範囲に延焼拡大し、196棟の建物が焼損し、死者１名及び負傷者１名が発生しました。

以下、総務省消防庁のホームページ上にある「令和７年 11 月 18 日に発生した大分市大規模火災に係る消防庁長官の火災原因調査報告書」の資料を参考にしています。

表　大分県大分市で発生した大規模火災の状況

発　生　時　刻	令和７年 11 月 18 日（水）17 時 30 分
覚　知　時　刻	令和７年 11 月 18 日（水）17 時 45 分
鎮　圧　時　刻	令和７年 11 月 20 日（金）11 時 00 分　半島部分 令和７年 11 月 28 日（土）13 時 30 分　蔦島部分
鎮　火　時　刻	令和７年 11 月 28 日（金）13 時 30 分　半島部分 令和７年 12 月　４日（金）14 時 00 分　全域鎮火
出　火　場　所	大分県大分市大字佐賀関地内
出　火　原　因	暖房器具、たばこ、電気機器、屋内配線及び放火について検討した結果、全体的に焼損が激しく火源を特定できる物証が認められないため、本火災の出火原因は不明とする。
延焼拡大要因	延焼拡大要因として次の事項等が挙げられている。 ・古い建物が多く、密集している場所もあり、延焼の速い場所があったこと。 ・火災予防上管理が不十分な空き家が散見され、延焼や飛び火による火災の発生に影響を与えた可能性があること。 ・降水が少なく、湿度は乾燥注意報発令基準に近く、強風注意報が出ている中で発生しており、風速や風向が変化したため、延焼や飛び火の方向・範囲が変化したこと。 ・火元建物に隣接する２件は空き家であり、第一通報は約100ｍ東の住民からで、通報時は既に火元建物から外部に延焼していたこと。
人　的　被　害	死者１名、負傷者１名
物　的　被　害	焼 損 範 囲：約6.39ヘクタール(うち蔦島約1.63ヘクタール) 焼損床面積：12,563㎡ 焼 損 棟 数：196棟(うち全焼167棟)